

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月12日
【四半期会計期間】	第40期第2四半期（自 平成29年6月1日 至 平成29年8月31日）
【会社名】	株式会社ハイデイ日高
【英訳名】	HIDAY HIDAKA Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 均
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区大門町三丁目105番地
【電話番号】	(048)644-8030
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員経営企画部長 島 需一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 累計期間	第40期 第2四半期 累計期間	第39期
会計期間	自平成28年 3月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 3月1日 至平成29年 8月31日	自平成28年 3月1日 至平成29年 2月28日
売上高 (千円)	19,171,725	20,248,200	38,514,283
経常利益 (千円)	2,539,706	2,644,362	4,567,657
四半期(当期)純利益 (千円)	1,625,562	1,735,666	2,916,557
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,625,363	1,625,363	1,625,363
発行済株式総数 (千株)	24,082	28,899	24,082
純資産額 (千円)	20,152,431	22,301,497	21,025,285
総資産額 (千円)	26,051,895	28,472,335	27,067,831
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	56.43	60.27	101.26
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	36.00
自己資本比率 (%)	77.4	78.3	77.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,113,317	2,578,270	4,280,831
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,272,283	867,729	1,937,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,906	509,255	936,044
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	7,202,052	9,410,864	8,209,578

回次	第39期 第2四半期 会計期間	第40期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成28年 6月1日 至平成28年 8月31日	自平成29年 6月1日 至平成29年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.44	26.17

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載をしておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、子会社及び関連会社がないため、記載しておりません。
5. 平成29年3月1日付で1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。第39期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善がみられるものの、海外経済の不確実性の高まりもあり先行き不透明な状況が続いております。

外食産業を取り巻く環境は人手不足による人件費上昇などもあり厳しい状況でありました。

このような環境のもとで、当社では引き続き首都圏600店舗体制に向けた安定的な新規出店、サービス水準向上に向けた取り組みや季節メニューの投入などを行い、業容拡大を図ってまいりました。

店舗展開については、12店舗出店（東京都9店舗、埼玉県1店舗、神奈川県1店舗、千葉県1店舗）、退店が4店舗となりましたので、8月末の直営店舗数は405店舗となりました。業態別の店舗数は「日高屋」（来来軒含む）が381店舗、「焼鳥日高」が23店舗、「中華一番」が1店舗となりました。

季節メニューとして3月、4月には毎年評価をいただいている「和風つけ麺」や「黒酢しょうゆ冷し麺」を投入しました。「モツ野菜スタミナ炒め」、「ごま味噌冷し」、「エビ辛とんこつつけ麺」という順番で季節メニューを投入しました。アルコール類が好調に推移したこともあり、既存店の3月～8月累計の売上高前年同期比は102.0%となりました。サービス水準向上に向けた取り組みを継続し、QSCの向上を目指しました。

生産・原価面につきましては、売上高の好調に加え、減価償却費の減少などもあり原価率は27.0%（前年同四半期は27.1%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、フレンド社員（パート・アルバイト社員の当社における呼称）の時給上昇などによる人件費の増加もあり、対売上高比は59.9%（前年同四半期は59.5%）となりました。

この結果、当第2四半期累計期間における売上高は202億48百万円（前年同四半期比5.6%増）、営業利益は26億51百万円（前年同四半期比3.7%増）、経常利益は26億44百万円（前年同四半期比4.1%増）と増収増益になりました。特別損失として、退職給付制度終了損56百万円、減損損失28百万円を計上しましたので、四半期純利益は17億35百万円（前年同四半期比6.8%増）となりました。

なお、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、284億72百万円となり前期末に比べて14億4百万円増加しました。

負債合計は61億70百万円となり前期末に比べて1億28百万円増加しました。これは主に退職給付引当金の増加等によるものです。

純資産合計は、223億1百万円となり前期末に比べ12億76百万円増加しましたので、自己資本比率は78.3%（前期末77.7%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前事業年度末に比べ12億1百万円増加し、94億10百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25億78百万円(前年同四半期は21億13百万円)となり、前年同四半期に比べて4億64百万円の増加となりました。これは、税引前四半期純利益の増加、退職一時金制度廃止に伴う退職給付引当金の増加、その他の流動負債に含まれる未払金、未払費用の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は8億67百万円(前年同四半期は12億72百万円)となりました。これは、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出5億91百万円(前年同四半期は6億45百万円)、敷金及び保証金の差入による支出2億38百万円(前年同四半期は1億17百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は5億9百万円(前年同四半期は4億40百万円)となりました。これは長期借入金の返済60百万円(前年同四半期は60百万円)、配当金の支払額4億31百万円(前年同四半期は3億60百万円)等によるものであります。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,000,000
計	34,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年10月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,899,331	28,899,331	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	28,899,331	28,899,331		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年6月1日～平成29年8月31日	-	28,899,331	-	1,625,363	-	1,701,680

(6)【大株主の状況】

平成29年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
神田 正	埼玉県さいたま市大宮区	5,194	17.97
神田 賢一	埼玉県さいたま市大宮区	2,286	7.91
ビ・ビ・エイチフオ・フィデリティ・ロ・プライズド・ストック・ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,257	7.81
高橋 均	埼玉県さいたま市西区	1,194	4.13
町田 功	埼玉県鴻巣市	1,105	3.83
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	901	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	582	2.01
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8	490	1.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	487	1.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	429	1.49
計	-	14,930	51.66

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,433,300	284,333	
単元未満株式	普通株式 361,431		
発行済株式総数	28,899,311		
総株主の議決権		284,333	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個が含まれております。
2. 「単元未満株式」には当社保有の自己株式11株及び証券保管振替機構名義の株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ハイデイ日高	埼玉県さいたま市大宮区 大門町3-105	104,600		104,600	0.36
計		104,600		104,600	0.36

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,167,239	10,384,191
売上預け金	197,339	181,672
売掛金	28,332	32,249
店舗食材	153,973	163,400
原材料及び貯蔵品	53,151	67,880
その他	629,619	701,201
流動資産合計	10,229,655	11,530,596
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,701,119	11,880,963
減価償却累計額	5,360,412	5,553,270
建物(純額)	6,340,707	6,327,692
構築物	115,488	124,702
減価償却累計額	70,729	74,374
構築物(純額)	44,759	50,327
機械及び装置	2,228,033	2,277,531
減価償却累計額	1,335,693	1,437,591
機械及び装置(純額)	892,340	839,939
車両運搬具	9,559	9,559
減価償却累計額	6,433	7,283
車両運搬具(純額)	3,126	2,275
工具、器具及び備品	2,049,979	2,174,834
減価償却累計額	1,537,885	1,632,219
工具、器具及び備品(純額)	512,093	542,615
土地	1,807,544	1,807,544
建設仮勘定	13,291	1,080
有形固定資産合計	9,613,863	9,571,476
無形固定資産		
投資その他の資産	124,165	183,011
投資有価証券	155,671	141,859
敷金及び保証金	4,424,910	4,486,624
その他	2,540,174	2,579,257
貸倒引当金	20,609	20,489
投資その他の資産合計	7,100,147	7,187,251
固定資産合計	16,838,175	16,941,739
資産合計	27,067,831	28,472,335

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年2月28日)	当第2四半期会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	828,922	896,709
1年内返済予定の長期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	935,687	974,122
賞与引当金	370,968	387,820
その他	2,145,251	2,111,303
流動負債合計	4,400,830	4,489,956
固定負債		
長期借入金	90,000	30,000
退職給付引当金	514,463	593,579
資産除去債務	652,938	677,989
その他	384,313	379,313
固定負債合計	1,641,715	1,680,881
負債合計	6,042,546	6,170,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,625,363	1,625,363
資本剰余金	1,701,682	1,701,682
利益剰余金	17,765,388	19,069,026
自己株式	81,521	99,353
株主資本合計	21,010,912	22,296,719
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,372	4,777
評価・換算差額等合計	14,372	4,777
純資産合計	21,025,285	22,301,497
負債純資産合計	27,067,831	28,472,335

(2)【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
売上高	19,171,725	20,248,200
売上原価	5,202,238	5,466,069
売上総利益	13,969,487	14,782,130
販売費及び一般管理費	11,413,647	12,130,647
営業利益	2,555,839	2,651,482
営業外収益		
受取利息	900	305
受取配当金	10,067	4,754
受取賃貸料	749	9,030
補助金収入	-	8,250
その他	12,967	16,112
営業外収益合計	24,685	38,452
営業外費用		
支払利息	930	559
固定資産除却損	37,029	43,712
その他	2,858	1,301
営業外費用合計	40,819	45,573
経常利益	2,539,706	2,644,362
特別利益		
受取補償金	25,000	-
保険差益	-	14,000
特別利益合計	25,000	14,000
特別損失		
減損損失	11,152	28,915
固定資産除却損	7,786	-
災害義援金	10,321	-
退職給付制度終了損	-	56,683
特別損失合計	29,260	85,598
税引前四半期純利益	2,535,445	2,572,763
法人税等	909,882	837,096
四半期純利益	1,625,562	1,735,666

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,535,445	2,572,763
減価償却費	605,066	599,822
減損損失	11,152	28,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	120	120
賞与引当金の増減額(は減少)	10,018	16,852
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,797	79,115
転貸損失引当金の増減額(は減少)	1,800	300
受取利息及び受取配当金	10,968	5,059
支払利息	930	559
固定資産除売却損益(は益)	37,466	39,493
受取補償金	25,000	-
補助金収入	-	8,250
保険差益	-	14,000
売上債権の増減額(は増加)	2,804	3,916
たな卸資産の増減額(は増加)	25,814	24,156
その他の流動資産の増減額(は増加)	17,398	26,777
仕入債務の増減額(は減少)	61,850	67,786
その他の流動負債の増減額(は減少)	234,304	36,045
その他	11,567	20,957
小計	2,964,153	3,379,732
利息及び配当金の受取額	11,053	5,089
利息の支払額	881	505
補償金の受取額	25,000	-
補助金の受取額	-	8,250
保険金の受取額	-	14,000
法人税等の支払額	886,008	828,295
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,113,317	2,578,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,150,000	650,000
定期預金の払戻による収入	650,000	650,000
有形固定資産の取得による支出	645,423	591,315
無形固定資産の取得による支出	56,041	76,427
敷金及び保証金の差入による支出	117,211	238,455
敷金及び保証金の回収による収入	46,385	43,447
その他	7	4,979
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,272,283	867,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	60,000	60,000
リース債務の返済による支出	3,711	-
自己株式の取得による支出	17,035	17,830
配当金の支払額	360,160	431,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	440,906	509,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	400,127	1,201,285
現金及び現金同等物の期首残高	6,801,925	8,209,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,202,052	9,410,864

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(確定拠出年金制度への移行)

当社は、平成29年9月1日付で、確定給付制度を廃止し、確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。

なお、本移行に伴い、当第2四半期累計期間において、特別損失として退職給付制度終了損56,683千円を計上しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
給与手当	5,493,449千円	5,871,909千円
賞与引当金繰入額	356,985	378,325
退職給付費用	64,131	70,199
賃借料	2,030,476	2,110,527
水道光熱費	935,545	965,597
減価償却費	509,122	517,115

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年3月1日 至 平成29年8月31日)
現金及び預金勘定	8,174,714千円	10,384,191千円
投資その他の資産の「その他」に含まれる		
長期性預金	1,000,000	1,000,000
預入期間が3か月を超える定期預金	2,155,000	2,155,000
売上預け金	182,337	181,672
現金及び現金同等物	7,202,052	9,410,864

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月14日 取締役会	普通株式	360,138	18	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月12日 取締役会	普通株式	432,053	18	平成28年8月31日	平成28年11月2日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月13日 取締役会	普通株式	432,028	18	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月11日 取締役会	普通株式	518,304	18	平成29年8月31日	平成29年11月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

当社は、飲食店チェーン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	56円43銭	60円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,625,562	1,735,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,625,562	1,735,666
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,804	28,796

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 平成29年3月1日付けで1株につき1.2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間終了後四半期報告書提出日までの間の配当については、<注記事項>(株主資本等関係)に記載のとおりです。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年10月12日

株式会社ハイデイ日高

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関口 茂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 寶野 裕昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハイデイ日高の平成29年3月1日から平成30年2月28日までの第40期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年6月1日から平成29年8月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年3月1日から平成29年8月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハイデイ日高の平成29年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。